産 業 振 興 ビ ジ ョ ン

（案）

高　知　県

平成１９年７月

【 目　次 】

はじめに

第1章 ビジョン策定の背景
　１．社会・経済環境の変化
　２．本県産業の状況

第２章 ビジョン役割と位置付け
　１．本県産業が目指す方向性の提示
　２．重点的に実施する施策の提示
　３．目標年次
　４．目標

第３章 本県産業の目指す方向性
　１．地域の強みを活かした産業群の形成
　２．競争力強化を図る取り組み

第４章 重点的に実施する施策
○地域の強みを活かした産業群の形成
　１．技術力のある製造業の集積拡大
　２．電子デバイス関連産業の集積への取り組み
　３．自動車産業モノづくりクラスターの形成
　４．地域資源を活かした食品関連産業の育成と支援
　５．クリーンエネルギー・環境関連産業の創出
　６．各種サービス業の育成と支援
　７．次世代の紙素材産業の育成と支援

○競争力強化を図る取り組み
　１．企業立地の推進
　２．海外市場への販路拡大の支援
　３．一次産品を含む県内産品のブランド化の推進
　４．産業人材の育成と確保
　５．産業技術の研究開発･技術支援や知的財産戦略の構築
　６．地域版アウトソーシングによる就業創出の支援

○施策を推進するためのファンドの組成

【はじめに】

◆　高知県では、県内の製造業などを中心とした産業の振興を図り、より豊かで活力ある県民生活を実現していくため、本県産業が目指す方向性と今後重点的に取り組んでいく施策を明確化するため、この「産業振興ビジョン」を策定しました。

第１章　ビジョン策定の背景

１．社会・経済環境の変化

◆地域経済の状況変化

　これまで本県を含めた地方の多くは、国の戦後一貫した均衡ある国土発展に向けた政策のもと、地域自らがその地域内で生み出す財以上のものを国の補助制度や地方交付税等により再配分を受けてきました。

　しかし、国の厳しい財政状況を受けた「三位一体の改革」や規制緩和などにより、こうした中央依存型の経済構造や公共事業を中心とした地域経済のあり方が見直しを迫られています。

◆地方での景気動向

　今回の息の長い景気回復は、これまで国主導で行われてきた公共事業などによる財政発動という景気刺激策は実施されないで、専ら民需の回復が、景気を牽引しているという特色があります。

　財政発動による公共事業の大きな恩恵を受けてきた本県などの地方では、一部の業種や企業を除き、今回の景気回復の動きから取り残されています。

◆人口減少と少子高齢化の進行

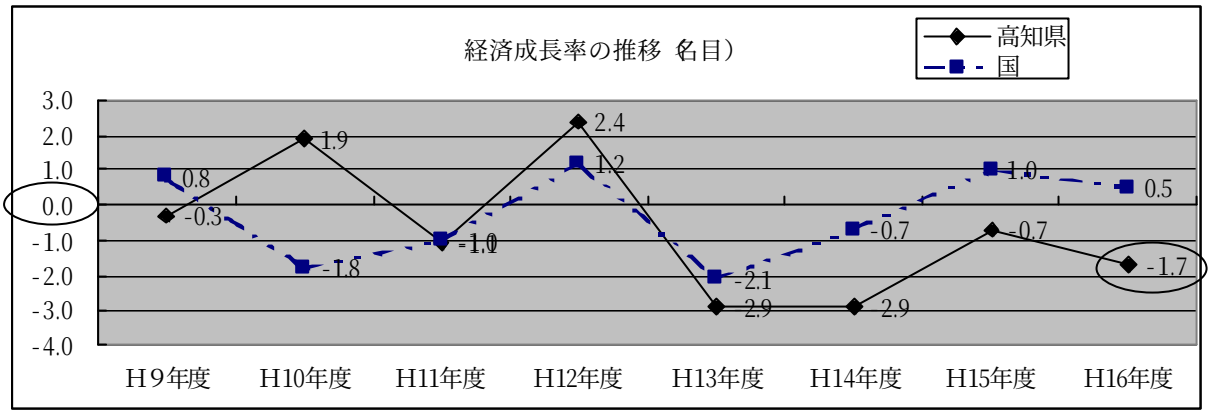
　日本の人口減少、少子高齢化が進む中、本県ではよりそれが顕著に表れています。県人口は昭和 60 年（84 万人）から減少が続き、平成２年には全国で初めての人口減少県となり、現在は 80 万人を割る状況になっています。

　少子高齢化が進み高齢化率は約 26%。県中央部に人口が集まり、中山間地域は過疎化、高齢化が一段と進行し、高齢化と生産年齢人口の減少は、地域での労働力供給の減少を意味するばかりでなく、消費マーケットの縮小にもつながっています。

２．本県産業の状況

◆県内総生産と経済成長率

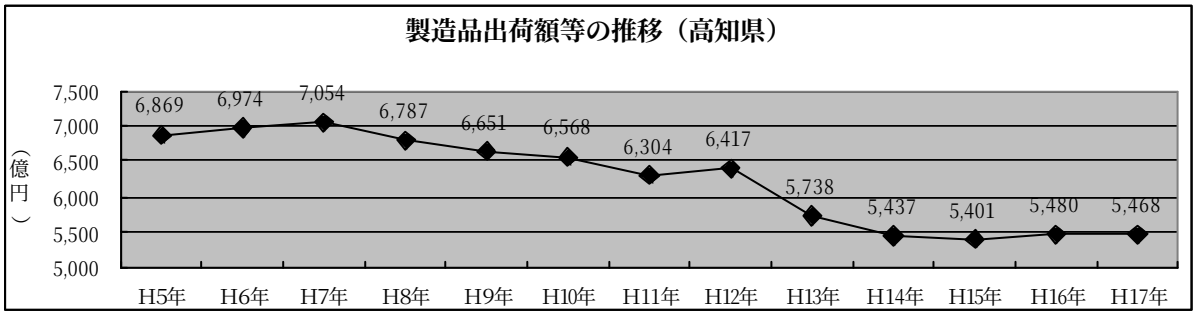
本県の県内総生産は、平成 16 年度名目で２兆 3,603 億円で、前年度の２兆 4,010 億円に比べ 407 億円減少し、1.7%のマイナス成長で平成 13 年度以降マイナス成長が続いています。国全体の経済成長率（名目）は、平成 15 年以降プラスに転じています。

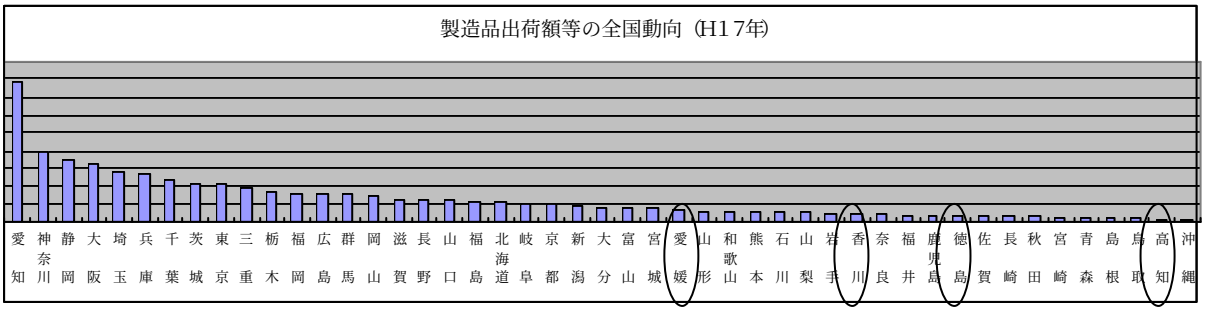


◆製造品出荷額等

本県の製造品出荷額等（※）は、平成７年の 7,054 億円をピークとして平成 17 年では 5,468 億円（全国では 46 位）になっており、ここ数年は横這いが続いています。内訳では、「電子部品」が 20.8%、次いで「食料品」、「一般機械」、「窯業土石」の順序となっています。規模別では、100 人以上の従業者数の事業所が、県内の製造品出荷額等の 47.9%を占めています。

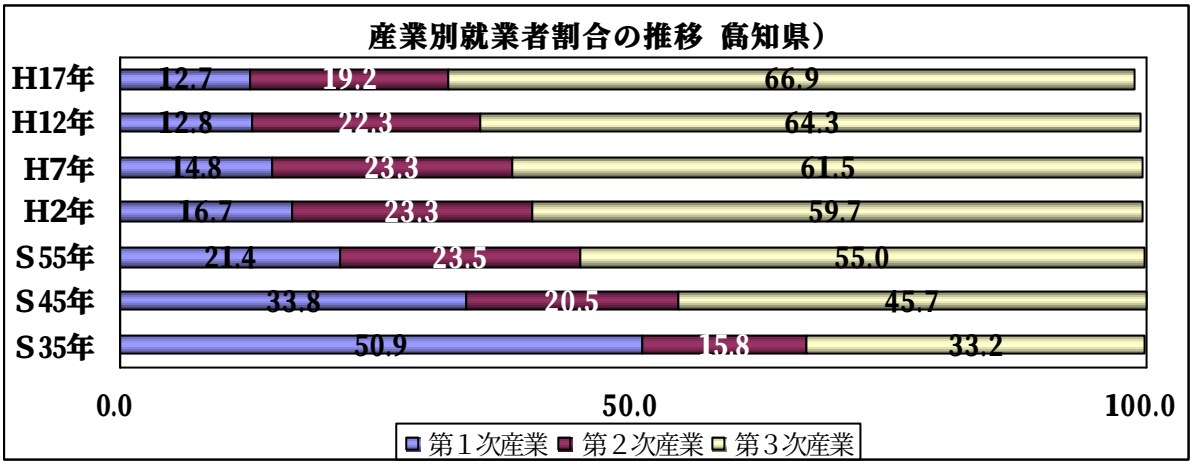
※従業員４人以上の事業所調査





◆産業別就業者数

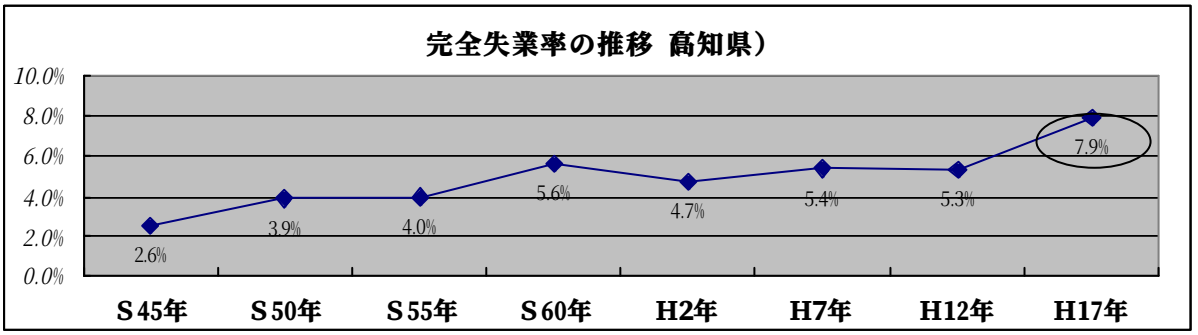
産業別の就業者割合は、昭和 35 年には、第１次産業の就業者割合は 50 %を超え県内の雇用を大きく吸収していましたが、平成 17 年には、第１次産業は 12.7%まで大きく減少し、第２次産業はほぼ横這いの 19.2%、第３次産業は 66.9%を占めるまでに増加しています。

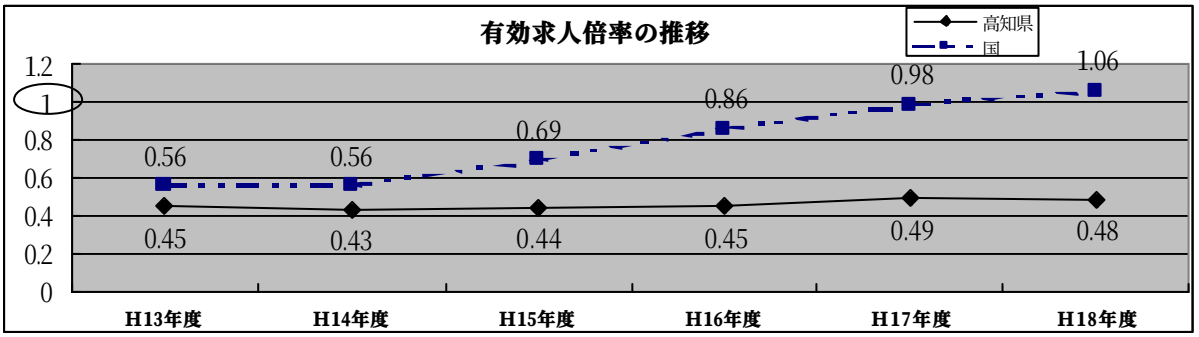


◆完全失業率と求人状況

本県は、一部の業種や企業を除き、全国的な景気回復からは取り残され、平成 17 年国勢調査の完全失業率は 7.9%、平成 12 年に比べ 2.6 ポイント高くなっています。産業別では、平成 17 年と平成 12 年を比較しますと、建設業は 19.5%減（9,240 人減）、製造業は 18%減（7,133 人減）となっています。

また、企業などの求人数に対する求職者数の割合を示す有効求人倍率を見ますと、本県は 0.5 前後で全国のほぼ半分の有効求人倍率です。





第２章　ビジョンの役割と位置付け

１．本県産業が目指す方向性の提示

◆　国の産業政策が、地域の産業政策であるといった従来型の発想から、地域は、自らの責任において、自立を目指す地域経営の視点に立ち、地域独自の産業政策を推進していくことが必要です。

さらに、公共経済への依存が高い本県が、製造業を中心とした産業振興に取り組むには、核となる企業を中心とした産業集積や関連協力企業の技術力向上対策、企業が求める人材確保などに取り組むことが必要となります。

また、産学官連携による新技術の開発や、地域にある技術や資源を有効に利用した次世代産業の集積を県内に図っていくことも必要です。

それらの産業や企業のまとまりを活かした産業政策を進めることが、現在の厳しい雇用環境の改善や、継続的な雇用の維持、創出に結びつくものと考え、今後の本県産業の方向性を第３章で提示します。

２．重点的に実施する施策の提示

◆　このビジョンでは、新しい産業集積の創出や地域資源の活用などによる産業振興に、県として具体的にどう取り組んでいくのかとの観点から、総花的な施策の提示でなく、産業振興を県民、企業、関係団体の方々と一体となって重点的に実施する施策を第４章で提示します。

また、県では、農業・林業・水産業・観光など各分野毎に、指針やビジョン等を策定し当該分野の振興に全力で取り組んでいます。

３．目標年次

◆　本ビジョンの目標年次は、平成23年度末を見据えていますが、時々刻々変化する社会・経済環境を踏まえ、必要に応じてビジョンの点検・評価や時点修正等を行います。

４．目標

◆　平成 23 年の製造品出荷額等を平成７年に達成した 7,000 億円と設定し、その目標を目指して施策の実行に全力で取り組みます。その目標の先には、次のステップである１兆円があります。

第３章　本県産業の目指す方向性

１．地域の強みを活かした産業群の形成

◆地域の強み

本県には、次のような地域の強みや固有の技術があります。

・一次産業の機械化等の発展と連動した既存工業の技術
・産学官が連携し事業化に向け研究開発している技術
　（酸化亜鉛等の新素材を使った技術や３次元乾式転写技術など）
・伝統的な技術からスタートして高度化・産業化した技術
　（猟銃から発展したハンドル製造技術や和紙から発展した特殊紙技術など）
・豊かな農水産物など地域資源を利用した技術や製品
　（ユズ加工品や水産物加工品、海洋深層水などを活用した製品）

◆産業群の形成

上で示した県内にある地域の強みや固有の技術、市場シェアの高い製品を持つ企業などを核として、地理的特性・交通基盤・工業団地等のハード面、産業支援機関・都市機能、地域特性などを考慮して産業集積を図り、小規模でも個性がありかつ競争力のある産業群の形成に取り組みます。こうした産業集積により、県内全体の産業構造の底上げを図ります。

◆地域資源を活かした多様な取り組み

本県では、農水産物などの地域資源を、新たな視点から磨き上げた加工産品の開発や販売、地域資源や地域活性化の取り組みと結びついたグリーンツーリズムなども生まれています。県内のそうした取り組みをしっかりと支援する体制を作り、県全体として分野を越え支援を行います。

２．競争力強化を図る取り組み

◆　本県産業の競争力強化に向け、企業立地の推進、県内業者の国内外での販売拡大の支援、企業に必要な産業人材の育成確保、製品化という出口を意識した研究開発、今後さらに重要性を増す知的財産を活かした取り組みなど、一歩ずつ着実に施策を積み重ね、別途策定される（仮称）「産業技術ビジョン」や（仮称）「知的財産戦略指針」と連携して支援を行います。

第４章　重点的に実施する施策

◆　以下の施策について、重点的に取り組んで参ります。

○地域の強みを活かした産業群の形成

1	技術力のある製造業の集積拡大
2	電子デバイス関連産業の集積への取り組み
3	自動車産業モノづくりクラスターの形成
4	地域資源を活かした食品関連産業の育成と支援
5	クリーンエネルギー・環境関連産業の創出
6	各種サービス業の育成と支援
7	次世代の紙素材産業の育成と支援

○競争力強化を図る取り組み

1	企業立地の推進
2	海外市場への販路拡大の支援
3	一次産品を含む県内産品のブランド化の推進
4	産業人材の育成と確保
5	産業技術の研究開発･技術支援や知的財産戦略の構築
6	地域版アウトソーシングによる就業創出の支援

○施策を推進するためのファンドの組成

○地域の強みを活かした産業群の形成

1　技術力のある製造業の集積拡大

◆【現状】

県内には、農機具や銃砲、土木機械に加え、得意な技術を活かした工作機械や、自動車ハンドル等の最終組立（アセンブリー）メーカーがあり、新たに液晶や半導体製造企業なども加わり、核企業を中心にグループを形成しています。

また、これらの最終組立メーカーに加え、県内には、製品の最終部品となる機能部品（※）を製造する要素技術（※）を持った企業が、地域雇用にも大きく寄しています。

こうした企業の多くは、自社技術を活用し、新たな製品展開に努めていますが、製品のライフサイクル上で成熟期や衰退期にあり、代替製品が出現した場合には、一挙に市場からの撤退も考えられ、新たな製品展開を促進する必要があります。

さらに、液晶用製造装置などでは、県内企業からの部品調達率が低く、企業によっては、電子制御回りの技術者不足から、完成品により近い段階への製造に移行できない場合や、熱処理や表面処理、プラスティック成型品等の業種不足から、特定の工程を県外企業に依存している場合も多くなっています

そのため、企業間の技術交流などを一層促進させ、さらにアルミやステンレス等の素形材や金型、プラスティック成形、表面処理など不足している「ものづくり」の基本技術を持った企業の立地を図り、県内の製造業の集積や市場機会の拡大に取り組みます。また、主要製品が成熟期にある企業の新分野への展開も促進していく必要があります。

◆【目標】

○中核的な企業の新分野への展開
○装置メーカー等の部品の県内調達率の向上
○アルミやステンレスなどの特殊加工、微細加工ができる企業の育成
○「ものづくり」の基本技術や要素技術を持つ企業立地と新たな製品展開
○県外企業に依存していた表面処理等の県内企業での実施

◆【目標達成へのアクション】

○中堅技術者の確保対策
　・UIﾀｰﾝの利用促進、大学やテクノフェロー等連携強化
○企業コーディネータの充実と異業種交流などの展開
　・自動車部品産業などの生産技術導入による損益分岐点の低下促進
　・コーディネータの充実によるマッチング機能の強化
　・要素技術の組み合わせによる製品の改良と新たな製品の開発促進

○生産現場での IT 化等による生産性の向上

・３次元 CAD ／ CAM（※）システムの拡大

（NC 機器の機能のフル活用や加工設計時間、テープ作成期間の短縮等生産性が倍増）

・設備貸与等の金融制度の充実

○素形材、表面処理、プラスティック成型等の基本技術企業の拡大

・アルミ鋳造３社、熱処理企業１社、プラスティック成型３社等の増設

・10 社以上の金型企業の育成

○燃料電池や太陽光などクリーンエネルギー関連や３次元転写などの新たな分野で要素技術を持つ企業の立地

◆【スケジュール】

	H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
項目	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半
○中堅技術者の確保対策										
○企業コーディネータの充実と異業種交流などの展開										
○生産現場でのIT化等による生産性の向上										
○素形材、表面処理、プラスティック成型等の基本技術企業の拡大										
○新たな分野で要素技術を持つ企業の立地										

※機能部品＝製品を構成する一定の機能を持った複数の部品で構成される部品

※要素技術＝最終製品の製造にかかわる部品（要素）を製造するために必要な技術

※ CAD ／ CAM ＝（computer-aided design ／ computer-aided manufacturing）コンピュータ利用によるデザインと生産（複雑な配線図を作ったり，機械部品をデザインしたりする）

○地域の強みを活かした産業群の形成

2　電子デバイス関連産業の集積への取り組み

◆【現状】

平成15年１月より、科学技術振興機構の地域結集型共同研究事業の採択を受け、高知工科大学を中心に、酸化亜鉛（ＺｎＯ）や電界電子放出型光源（ＦＥＬ）（※）を使った液晶ディスプレイに関連する研究開発をしています。
（15年1月～19年12月　次世代情報デバイス用薄膜ナノ技術の開発）
★主な研究テーマと内容
・ＺｎＯ－ＴＦＴ（※）技術の開発
：従来のＴＦＴを上回る高性能（高精細化、低コスト化）なＴＦＴの開発
・ＺｎＯ次世代透明導電膜の開発
：希少金属のインジウムを使ったＩＴＯ（※）に代わる低抵抗の透明導電膜の開発
・電界電子放出型光源の開発
：カーボン膜を用いた高効率な電界電子放出型光源（ＦＥＬ）の開発
ＺｎＯでは、ＺｎＯ－ＴＦＴを使った液晶ディスプレイの試作品も制作され、引き続き研究開発を進めることにより事業化に結びつけていきます。
ＦＥＬでは、ナノダイヤモンド薄膜製造事業を行う企業が、県内で設立され事業化に向けた動きが出てきています。
また、こうした研究開発の成果を事業化に結びつける組織として、平成18年４月から、(財)高知県産業振興センターに「高知ＣＯＥ（※）推進本部」を設置し、この地域結集型共同研究事業終了後の支援作りに取り組んでいます。

◆【目標】
○研究開発の成果による電子デバイス関連産業の県内への集積化
・ＺｎＯ－ＴＦＴ：研究成果を県内液晶ディスプレイ関連企業の事業化
・ＺｎＯ透明導電膜：研究開発を継続し、参画している企業の開発拠点や事業所などの誘致
・ＦＥＬ：ランプ製造会社の創出や関連分野の企業誘致等によるＦＥＬランプ事業の集積
○現在の研究開発を継続し、その成果を事業化に結びつける仕組みの構築

◆【目標達成へのアクション】
○ＺｎＯやＦＥＬを使った電子デバイス関連の今後の高知県での研究開発や事業化に向けた支援体制の構築（ポスト結集型COEの構築）
○研究開発や事業化に向けた支援組織のマネジメントができる民間人材確保
○研究開発を継続して行うための環境（場、資金等）や研究人材の確保

○県内企業の研究開発プロジェクトへの参画促進
○研究に参画している県外企業の開発拠点や事業所の誘致

◆【スケジュール】

	H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
項目	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半
○引き続き研究するテーマの絞り込み										
○ポスト結集型COEの構築（マネジメントできる人材の確保）										
○研究開発を継続するための環境（場資金等）や研究人材の確保										
○県内企業の研究開発プロジェクトへの参画促進										
○研究に参画している県外企業の開発拠点や事業所の誘致										
○国の競争的資金等への提案などによる外部資金確保への取り組み										

※ＺｎＯ－ＴＦＴ＝酸化亜鉛（ＺｎＯ）を使った液晶（ＴＦＴ＝Thin Film Transistor）の方式の一つで薄膜状のトランジスタを利用したもの
※電界電子放出型光源（ＦＥＬ）＝（Field Emission Lamp）表面をナノサイズのダイヤモンド粒子で構成した水銀を使わない低環境負荷の平面光源
※ＩＴＯ＝（Indium Tin Oxide） 酸化インジウムスズ
※ＣＯＥ＝（center of excellence）科学技術の振興の拠点

○地域の強みを活かした産業群の形成

3　自動車産業モノづくりクラスターの形成

◆【現状】

自動車産業は、部品製造など関連産業が多い裾野の広い産業であり、県内の産業振興や製造品出荷額等を拡大していくためには、この自動車関連産業への参入意欲のある企業が連携したモノづくりクラスターの形成が必要です。

現在、県内自動車関連産業の売り上げは、100億円を超え、この成長分野への進出意欲のある県内企業も多いですが、自動車メーカーやメーカーへの１次サプライヤー企業とのつながりが少ない状況です。

しかし、県内でも自動車内装材関連の売り上げは、50億円程度・雇用400人にまで達し、特にハンドル関連産業の拡大や３次元転写技術の大手自動車メーカーへの採用など、これまでの取組成果が徐々に挙がってきています。

◆【目標】

○県内企業の連携による自動車関連産業のモノづくりクラスターの形成

○県内の自動車内装部品企業を核にした産学官連携の研究開発

◆【目標達成へのアクション】

○工業技術センターを中心とした自動車内装連携(ｺﾝｿｰｼｱﾑ)の構築

○自動車内装材への竹材利用研究開発

○無溶剤型樹脂含浸による新触感ウッドの開発

○３次元転写ＵＶハードコートシステム(P20参照)の開発

○高分子を用いたナノテク意匠材料の開発と製品化

◆【スケジュール】

	H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
項目	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半
○自動車内装コンソーシアムの構築	→	→	→	→						
○自動車内装材への竹材利用研究開発	→	→	→	→						
○無溶剤型樹脂含浸による新触感ウッドの開発	→	→	→	→	→	→				
○3次元転写UVハードコートシステムの開発	→	→	→	→						
○高分子を用いたナノテク意匠材料の開発と製品化	→	→	→	→						

○地域の強みを活かした産業群の形成

4　地域資源を活かした食品関連産業の育成と支援

◆【現状】

本県は、他県と比較しても多種多様な農水産物や海洋深層水などの地域資源がありますが、それを利用し付加価値を付けた県内の食品関連企業は、経営規模が小さな企業がほとんどであり、経営体力が弱く、近代設備の導入が遅れ、マーケティングや営業力のある人材も乏しい状況です。

しかし、中には県外市場にも目を向け、介護サービス食や健康飲料で戦略を描いている企業や、地域にある資源（生姜・ユズ・海洋深層水など）を活かすことで、他産地との差別性を持った加工品製造で伸びている企業もあります。

その中で、県内の農業団体と食品産業、高知大学等が連携した機能性食品等を開発する取り組みも行われています。また、年間売上げが135億円にまで育った海洋深層水は、ここ数年販売は横這いですが、深層水から抽出されるミネラル調整液は、深層水の新たな切り口として研究や商品化に取り組み、深層水産業の新しいシーズとして育てていく必要があります。

◆【目標】

○産学連携の新たな機能性食品等の研究と食品関連産業の連携強化
○現在の地域資源を活かした製品の販路拡大
○深層水のミネラル調整液等を使った新たな製品の開発と販売促進

◆【目標達成へのアクション】

○産学連携による新たな機能性食品等の開発の支援
○食品関連産業のクラスター形成に向けた大学や企業との交流促進
○地域資源を活用した食品加工業者の課題抽出と対応策検討
○地域資源を活用した製品の販路拡大支援
○ミネラル調整液を利用した製品開発と製品素材としての売り込み

◆【スケジュール】

	H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
項目	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半
○産学連携による新たな機能性食品等の開発促進	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
○地域資源を活用した食品加工業者の課題抽出と対応策検討	→	→	→	→						
○地域資源を活用した製品の販路拡大支援	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
○ﾐﾈﾗﾙ調整液等の研究と商品化	→	→	→	→						

○地域の強みを活かした産業群の形成

5　クリーンエネルギー・環境関連産業の創出

◆【現状】

現在、地球温暖化防止のため、ＣＯ２等の温室効果ガス削減等への対策が早急に求められており、太陽光発電やバイオマス（※）発電や木質バイオマスを利用した加温ボイラーなど、環境への負荷の少ないクリーンエネルギーの開発やその導入が県内でも進んでいます。

また、本県は林野率や日照時間が国内有数であり、さらに須崎市には太陽光発電のシリコンウエハー製造の中核企業もあることから、太陽光発電や木質バイオマス発電のフィールドとして適しています。

◆【目標】

○発電関連装置などクリーンエネルギーの活用による新規事業の創出
○産学官連携のキャパシタ（※）関連産業の育成
○木質バイオマス発電の開発と資源循環システムの構築

◆【目標達成へのアクション】

○新規事業の創出や新しいキャパシタ開発に向けた産学官連携の研究と実証実験の支援（国等の研究資金の確保）
○木質バイオマス（加温ﾎﾞｲﾗｰ・発電ｼｽﾃﾑ等）の実用化に向けた開発
　・園芸ハウス用加温ﾎﾞｲﾗｰ：工技センター・県内企業（香南市）
　　工科大学・ＮＰＯ法人・県内企業（芸西村）
　・ガス化発電システム実用化実証実験：仁淀川町（ＮＥＤＯ事業）

◆【スケジュール】

	H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
項目	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半
○新規事業や新しいキャパシタ開発に向けた研究と実証実験の支援	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
○木質バイオマス（加温ﾎﾞｲﾗｰ・発電ｼｽﾃﾑ等）の実用化に向けた開発										
・園芸用加温ﾎﾞｲﾗｰの実用化と普及	→	→	→	→						
・ガス化発電システム実用化	→	→	→	→	→	→				

※バイオマス＝生物を利用して有用物質やエネルギーを得ること。生物資源
※キャパシタ＝蓄電装置でコンデンサーの別名

○地域の強みを活かした産業群の形成

6　各種サービス業の育成と支援

◆【現状】

新たな産業振興や地域活性化、また地域の雇用を確保するものとして、情報関連を中心とした各サービス業の強化支援は、既存産業の競争力強化はもちろんのこと、電子商取引やＳＯＨＯ事業の普及や推進に結びつき、社会的インフラ整備の遅れている地方でも、他の地域と知恵とアイデアで勝負できる業種と考えます。

さらに、女性や若年層の就業機会の拡大に結びつき、近年、地方での事業展開が行われているコールセンター誘致も重要であり、当面は、人口が集中し、適材を確保し易い都市部を中心として、空きビルの有効活用も踏まえ推進します。

また、商品化の際して製品の検査分析が必要な場合、県内で対応できないため、県外検査機関に依頼するケースも多く、県内で検査分析をすることができれば、企業の競争力強化や新たなサービス業のビジネスチャンスとなります。

◆【目標】

○電子商取引（eコマース）の普及拡大や人材育成
○ＩＴ技術による企業の活性化とビジネスチャンスの拡大
○雇用効果の高いコールセンターの誘致
○依頼分析業務の拡大による新たなビジネスの創出

◆【目標達成へのアクション】

○eコマースと人材育成に向けた研修と相互研鑽の促進（センター事業）
○工業団地等への高速通信網の整備
○コールセンターの誘致や増設に向けた県市及び関連部局との連携強化
　（労働力確保、空きオフィス情報の整備、産業の情報化）
○公設試験研究機関と大学等による依頼分析の拡充と検査受託業者の育成

◆【スケジュール】

	H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
項目	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半
○eコマースと人材育成に向けた研修と相互研鑽の促進（センター事業）										
○工業団地等への高速通信網の整備										
○コールセンターの誘致や増設に向けた県市及び関連部局との連携強化										
○公設試験研究機関と大学等による依頼分析の拡充と検査受託業者の育成	公設試等による依頼分析の拡充									
			検査受託業者の育成							

○地域の強みを活かした産業群の形成

7　次世代の紙素材産業の育成と支援

◆【現状】

伝統的技術から発展してきた本県紙産業は、平成18年の生産実績（(財)高知県製紙工業会調べ）が、機械紙及び不織布（※）の生産量合計で65,305トン、対前年比102.7%、販売額は約408億円で、対前年比103.8%と若干の増産・増額となっていますが、大手企業による寡占化と中国などからの輸入品との競合、原料をはじめとする諸経費の高騰により、大変厳しい経営状況にあります。

品種別では、衛生用紙のティッシュペーパー、トイレットペーパーとも長期減産傾向にあります。工業用雑種紙では、国内外の景気上昇による家電、自動車産業の好調に支えられ、電解コンデンサ紙などが大きく増産されています。

ここ20年来、汎用の衛生用紙からの撤退と、産業用途や医療･福祉用など種々の機能を追求した高機能な紙や不織布のニッチ（※）分野へシフトする傾向が続き、新製品の開発と既存商品の改良が進められています。

一方、伝統産業の手すき和紙については、生産所が30工房を割り込みました。

高齢化が進みつつも若い後継者や新たな従事者も少しずつ育成され、文化財の修復・表具用和紙や絵画・ホビー用途の和紙など、継続して生産が続けられています。今後は、土佐和紙のブランド化や良質の県内産原料（コウゾ・ミツマタ等）の確保が重要となってきています。

◆【目標】

○高機能な特殊紙や不織布の産業分野への展開
　（支援機関として紙産業技術センターを中心に実施）

○伝統産業である手すき和紙業界の活性化

◆【目標達成へのアクション】

○高機能な紙・不織布の開発など産学官連携による共同研究の推進
　・複合機能性シート材料の開発（生活関連シートの開発）
　・保湿不織布による介護用ケアシートの開発
　・製紙用繊維の改質による高付加価値商品の開発
　・特殊繊維を利用したインダストリーテキスタイル不織布の開発

○手すき和紙の利用方法の新たな展開
　・文化財修復分野への進出と展開
　・純国産原材料の確保と土佐和紙ブランド化の確立

◆【スケジュール】

	H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
項目	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半
○高機能な紙・不織布の開発など産学官連携による共同研究の推進（以下の項目）										
・複合機能性シート材料の開発（生活関連シートの開発）										
・保湿不織布による介護用ケアシートの開発										
・製紙用繊維の改質による高付加価値商品の開発										
・特殊繊維を利用したインダストリーテキスタイル不織布の開発										
○手すき和紙の利用方法の新たな展開（以下の項目）										
・文化財修復分野への進出と展開										
・純国産原材料（コウゾ・ミツマタ等）の確保と土佐和紙ブランド化の確立										

※不織布＝織らない布。繊維を合成樹脂その他の接着剤で接合して布状にしたもの。
弾力に富み、通気性にすぐれ、洋服の芯地などに用いる。

※ニッチ＝すきま産業。市場の中に、他の企業が注目しない間隙(かんげき)（ニッチ）を
見出し、そこに参入する産業

○競争力強化を図る取り組み

1　企業立地の推進

◆【現状】

本県では、高速交通体系の整備開始や災害復旧が一段落したことから、昭和58年度より、企業誘致プロジェクトチームを発足させ、優遇策の制定など企業立地を本格化させた結果、県中央部には半導体製造等の工場誘致や高知西南中核工業団地などへの企業立地が進み、現在では、県が立地に関与した企業の製造品出荷額等は、平成15年で50%を占めるなど一定の成果をあげています。

これまでは、本県の立地環境から、大企業や誘致業種の特定などは難しい状況でしたが、産学官連携研究の成果である３次元転写技術（※）や電界電子放出型光源（ＦＥＬ※）など、地域固有の技術を生かした企業立地のシーズが徐々に育っています。

また、高知西南中核工業団地の開発後、大規模な工業団地の開発ができていないことから、企業立地を推進していく上で、受け皿である工業団地のストックが少なく、特に、立地可能性の高い県中央部での団地ストックが、２ha程度と殆どないことが、立地政策上の大きな課題となっています。

このことから、早急に工業団地の整備を図り、地域の強みである地域固有の技術を活かした企業立地を推進し集積を図るとともに、アフターケア対策による工場の増設等を促進し、本県の工業構造を高度化していきます。

◆【目標】

○新たな開発手法による県中央部で50ha規模の工業団地の開発
○地域固有の技術である３次元転写技術、ＦＥＬ、ＺｎＯなどの関連企業の立地と周辺企業の立地による産業集積
○地域の資源を活用した企業立地

◆【目標達成へのアクション】

○県中央部での新たな手法による工業団地の開発
　第１弾としては２地区20ha、第２弾としては１地区30ha程度の団地開発
○３次元転写技術など地域の強みを利用した核となる企業の誘致活動
○核となる企業の周辺企業の立地推進と本県製造業の高度化に資する企業の誘致の推進
○海洋深層水やユズなどの地域資源を利用した誘致活動の推進
○立地企業の円滑な操業推進の支援（アフターケア対策）

◆【スケジュール】

	H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
項目	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半
○県中央部での新たな手法による工業団地の開発	第1弾の２０ｈａの団地開発			第2弾の３０ｈａの団地開発						
○地域の強みを利用した核となる企業の誘致活動	３次元転写		ＦＥＬを核にした企業誘致		３次元転写の新用途展開					
○核となる企業の周辺企業の誘致	３次元転写の周辺企業誘致									
	電子部品関係の周辺企業誘致									
○海洋深層水やユズなどの地域資源を利用した誘致活動の推進	ユズ関連									
	深層水（ﾈﾗﾙﾄﾚﾊ）関連									
○市町村と一体となった立地企業の円滑な操業推進の支援（労働力・協力企業の調整などのアフターケア対策）										

※３次元転写技術＝立体的な形状に対して木目などの転写をする技術

※電界電子放出型光源（ＦＥＬ）＝（Field Emission Lamp）表面をナノサイズのダイヤモンド粒子で構成した水銀を使わない低環境負荷の平面光源

※企業立地と企業誘致の相違＝企業立地は県内外の企業を問わないが、企業誘致の対象はは県外企業（企業立地＞企業誘致）

○競争力強化を図る取り組み

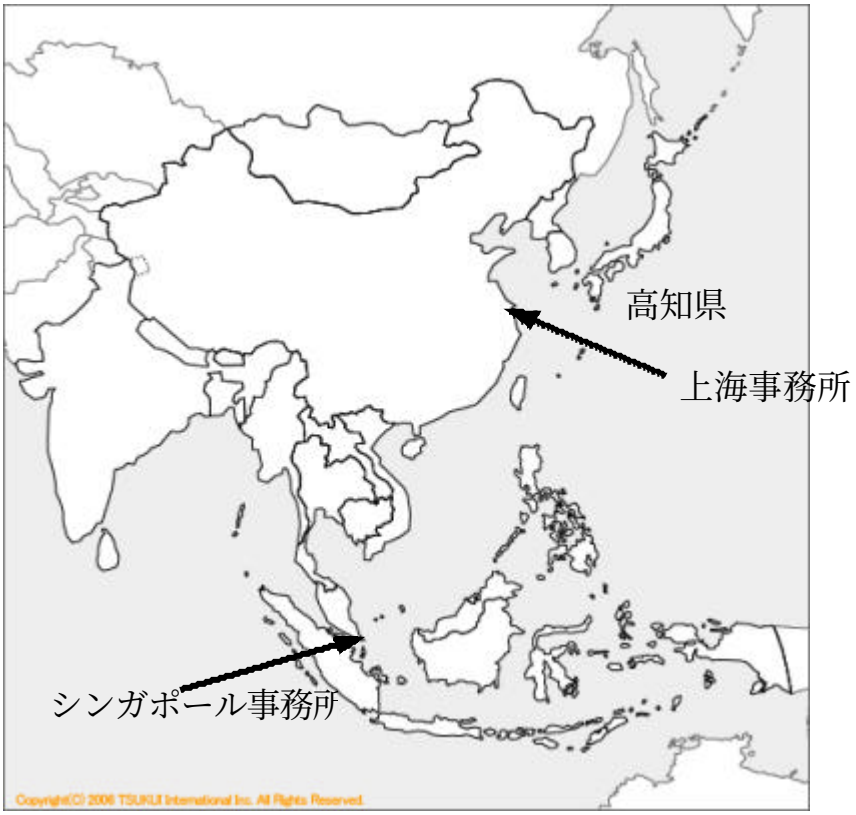
2　海外市場への販路拡大の支援

◆【現状】

県では、平成８年度からシンガポール事務所、平成15年度から上海事務所を（社）高知貿易協会へ業務委託する方法で開設し、県内企業の海外での事業展開のサポートや現地での活動支援を実施しています。

現在（18年度実績）、県の海外事務所を利用している企業は、シンガポール事務所47社、上海事務所44社となっており、輸出入の契約等の支援や、比較的大きな県内企業は、海外事務所から海外進出案件でのアドバイスや情報提供等のフォローを受け、独自あるいは商社等を利用しての国際取引に結びつけています。

特に、製造業は国内市場だけでは生き残れない時代であり、国内に止まって海外からの攻勢に耐えるだけでなく、量産品は海外で安く調達し、県内で製造する物と組み合わせることなどにより、事業拡大をするなど収益力を上げていく必要があります。



◆【目標】

○中国、ＡＳＥＡＮ（アセアン）等へ海外展開（輸出入、海外投資）を行おうとする県内企業の十分なバックアップ体制の構築

・特に、ＡＳＥＡＮは、経済連携協定（ＥＰＡ）が、来年発効となる見込みであり、貿易自由化の進展により有望な巨大市場

○ハンズオン支援（※）を行う海外事務所機能を維持したままの経費削減の枠組みの構築

◆【目標達成へのアクション】

○県内企業への海外事業展開に関するアンケート実施及び企業訪問

○今後製造拠点としてまた市場としても期待できるベトナムなどを対象とした研究会の展開

○県の財政状況を勘案すると２海外事務所とジェトロ高知の維持は困難と考え、現機能を堅持したままの海外事務所のあり方の検討と構築

◆【スケジュール】

	H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
項目	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半
○アンケートの実施及び企業訪問										
○ベトナム研究会等の開催										
○海外事務所の新たな枠組みの検討と構築										

※ハンズオン支援＝専門家によるきめ細かなアドバイス

○競争力強化を図る取り組み

3　一次産品を含む県内産品のブランド化の推進

◆【現状】

本県は、温暖な気候を活かした、豊かな農水産物やこれら県内資源を利用した産品には、優れた物が多くありますが、県外市場を見据えた場合、十分にブランド化が図られているとはいえません。

ブランド化を図るには、生産者側からの発想（プロダクトアウト）の発想によるネーミング・パッケージ・商品規格等を改善し、消費者側のニーズに合致した（マーケットイン）手法による商品開発、改良とブランド化に繋がる販促活動などが必要となります。

品質が良いことは当然として、消費者からの様々な意見や情報を取り入れた商品開発や改良を加え、地域資源を活かした県産品のブランド化を推進します。

◆【目標】

○識別性を持たせた高品質商品の開発と改良
○産品のリピーターの確保
○ブランドとしての認知への取り組み

◆【目標達成に向けたアクション】

○公募によるブランド化事業計画づくりの促進と商品企画の練り直しや有効な販売戦術の支援
○県内他商品への波及を図るためブランド化事業の事例蓄積
○商品改良に向けた首都圏の消費者モニターの意見聴取と活用
○県外専門店ﾉｳﾊｳの県内生産者や県産品への伝授と高品質商品の発掘と改良

◆【スケジュール】

	H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
項目	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半
○ブランド化企画の推進										
・ブランド化企画の進行管理・事例報告等	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
○専門小売店との連携										
・専門小売店との商談会（適時）	→	→	→	→						
・商品審査のコンクールの実施	→	→								
・専門小売店の認定 ･お披露目フェアの実施		→		→						
○実践モデル事例等のフィードバック	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
○モデル化の意欲のある事業者の発掘	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→

○競争力強化を図る取り組み

4　産業人材の育成と確保

◆【現状】

県内では働く場が不足している中で、県外の好景気を背景にして金属加工企業を中心に事業拡大に伴う採用意欲が高まってきていますが、県外都市部の企業を中心とした積極的な求人活動により、高校新卒者の就職では、県内工業系高校の卒業者の過半数が、また就職者全体でも過半数に近い者が、県外に就職するなど、人材流出が加速する一方、県内で必要な産業人材の確保が難しくなっています。

こうしたことは、将来の本県産業の担い手不足という問題を惹起しかねず、また、今後地域の様々な働く場づくりの取り組みを実効あるものにするためにも、産業人材の育成と確保は急務となっています。

◆【目標】

○「ものづくり」をはじめ必要とされる人材の育成と確保
○若年者の就業マッチング向上
○新規高卒者の就職率と県内就職率の向上

◆【目標達成に向けたアクション】

○産学連携による技術力強化セミナー等の実施
○溶接科の新設など高等技術学校（テクノスクール）の訓練科目の見直し
○市町村から国に提案するパッケージ事業の採択支援
○ジョブカフェの活動強化
○生徒へのﾄｯﾌﾟｾﾐﾅｰ、企業研修、ﾃﾞｭｱﾙｼｽﾃﾑ（※）等を通じた地元企業の理解、新規学卒者の地元志向意識付け、県内企業の積極的求人活動の支援

◆【スケジュール】

	H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
項目	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半
○産学連携による技術力強化セミナー等の実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
○高等技術学校（ﾃｸﾉｽｸｰﾙ）の訓練科目の見直し	→	→		訓練科目は必要に応じ見直し						
○市町村から国に提案するﾊﾟｯｹｰｼﾞ事業の採択支援	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
○ジョブカフェの活動の強化	→	→		ジョブカフェ活動の継続的強化						
○生徒へのﾄｯﾌﾟｾﾐﾅｰや企業研修等による新規学卒者の地元意識付けと県内企業の求人活動支援	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→

※デュアルシステム＝企業研修を学校の単位と認めるシステム

○競争力強化を図る取り組み

5　産業技術の研究開発･技術支援や知的財産戦略の構築

◆【現状】

○産業技術の研究開発・技術支援
　産業振興を図っていくには、産学官の連携による「製品化という出口」を意識した開発研究を行っていく必要があります。その中でも、工業技術センターなどの産業振興に貢献できる公設試験研究機関の取り組みが重要です。
○知的財産の活用
　発明や創作といった創造的な活動などによって生み出される価値ある情報である「知的財産」は、これからの地域経済を活性化させる鍵を握っていますが、知的財産に対する本県の企業等の関心は高いとは言えず、特許等の出願・登録件数でみても、四国の他県に大きく水を開けられるなど、知的財産を意識した取り組みは、まだまだ低調な状況です。

◆【目標】
○産業技術の融合化・高度化による「ものづくりを大切にする高知」の確立
○知的創造サイクル（創造・保護・活用）の構築

◆【目標達成に向けたアクション】
○公設試の取り組みや方向を定める（仮称）「産業技術ビジョン」の策定
　・機能と役割を踏まえた効率的な運営
　・出口の見える研究開発と技術支援
　・産学官の連携強化と政策部との連携・調整
　・知的財産の活用による産業振興への貢献
○セミナーなどによる知的財産に対する意識啓発
○知的財産の戦略的な利活用に関する（仮称）「知的財産戦略指針」の策定

◆【スケジュール】

	H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
項目	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半
○ 仮称）産業技術ビジョン」アクションプランの策定	→	→								
○セミナーなどによる知的財産に対する意識啓発	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
○ 知的財産戦略指針」の策定	→	→								

○競争力強化を図る取り組み

6　地域版アウトソーシングによる就業創出の支援

◆【現状】

中山間地域では、能力がありながら専門知識や能力開発を行う機会が少なく、その能力を発揮する場にも乏しい状況となっています。

また、中山間地域に限らず、子育て中の人や介護に携わっている人、障害のある人など、常時勤務が困難な人々は、十分にその能力を発揮する機会が少なく、一方で、ＩＴの急速な進展に伴い、ＩＴ活用による起業・就業の選択肢は格段に広がりつつあります。就業機会の乏しい地域の人々や常時勤務が困難な人々も、ＩＴを活用することで、その能力を発揮することも可能になります。

さらに、個々ではまとまった労働力にならない場合であっても、ＳＯＨＯ事業者のグループやＮＰＯ団体などが核（地域エージェント）となって、住民力を組み合わせることで、大きな力になる場合もあります。

就業の選択肢を広げることで、ＵＩＪターンできる環境が生まれ、地域の人材とともに新たなＩＴビジネスを創出できる人材が育つ可能性もあります。

◆【目標】

○テレワークを活用した地域人材や常時勤務が困難な人材の育成と就業促進
○地域の核となる人材育成とともに行政業務のアウトソーシング等の受注窓口となる地域エージェントの育成
○住民力や地域資源を新たなＩＴビジネスの創出に結びつける人材の創出

◆【目標達成へのアクション】

○市町村や県民意識の啓発等によるテレワーク人口の拡大
○「地域版アウトソーシングアクションプラン」（仮称）の策定
○テレワークを活用できる地域人材を育成するｅ－ラーニングの仕組み構築
○通信環境の整った公共施設を地域の就業支援に活用する仕組みの構築

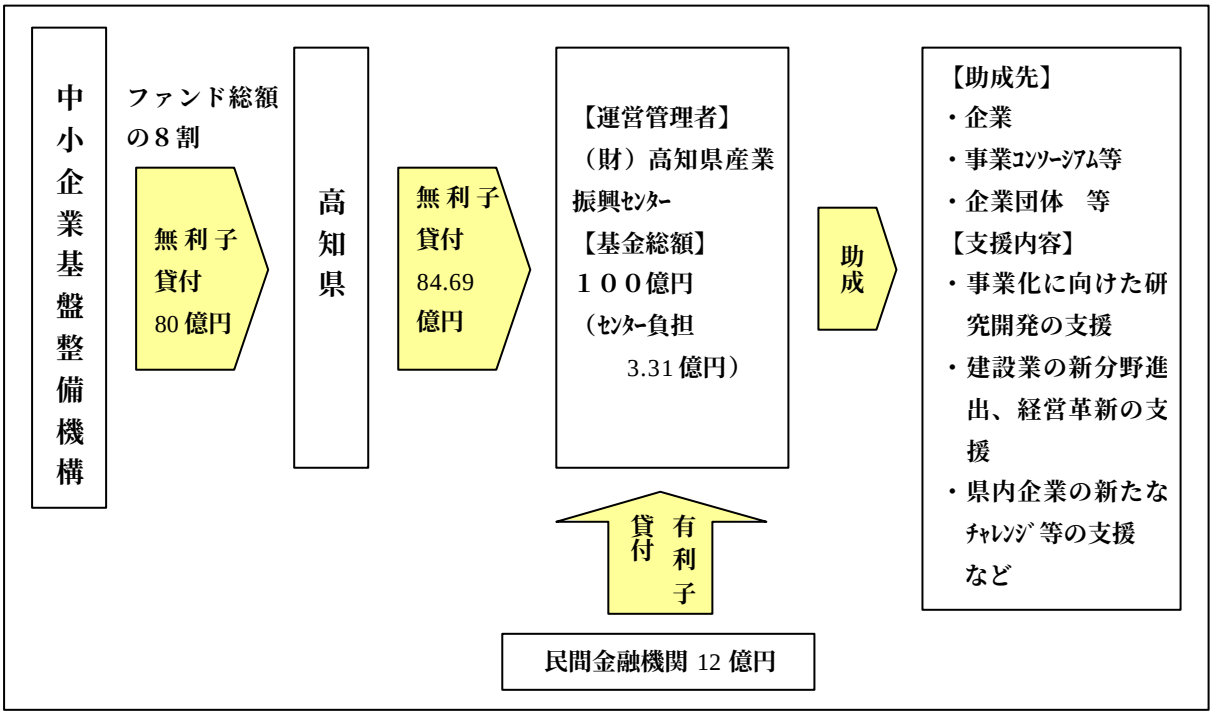
◆【スケジュール】

	H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
項目	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半
○市町村や県民意識の啓発等によるテレワーク人口の拡大	→	→	→	→	→	→				
○「地域版アウトソーシングアクションプラン」（仮称）の策定	→	→								
○テレワークを活用できる地域人材を育成するｅ－ラーニングの仕組み構築	→	→	→	→	→	→				
○通信環境の整った公共施設を地域の就業支援に活用する仕組みの構築		→	→	→						

○施策を推進するためのファンドの組成

◆これらの取り組みを重点的に実施するため新たなファンドを組成します。

この産業振興ビジョンを着実に進めていくために、中小企業基盤整備機構の事業スキーム（地域中小企業応援ファンド）を活用し、地域金融機関等からの拠出も受けて基金を組成し、その運用益を活用して、産業振興ビジョンに沿った地域の強みを活かした次の新事業展開や経営革新等に取り組む地域中小企業等に助成する。

○地域に有する大学等の知的資源を活かした事業化の取り組み
○地域の強みを活かした新商品開発等の新たな事業化の取り組み
○企業等が新たなチャレンジを行う際に必要となる人材育成の取り組み　等

事業イメージ